

財政説明書

平成29年6月1日
青森県おいらせ町

1 平成 28 年度下半期(平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の財政状況

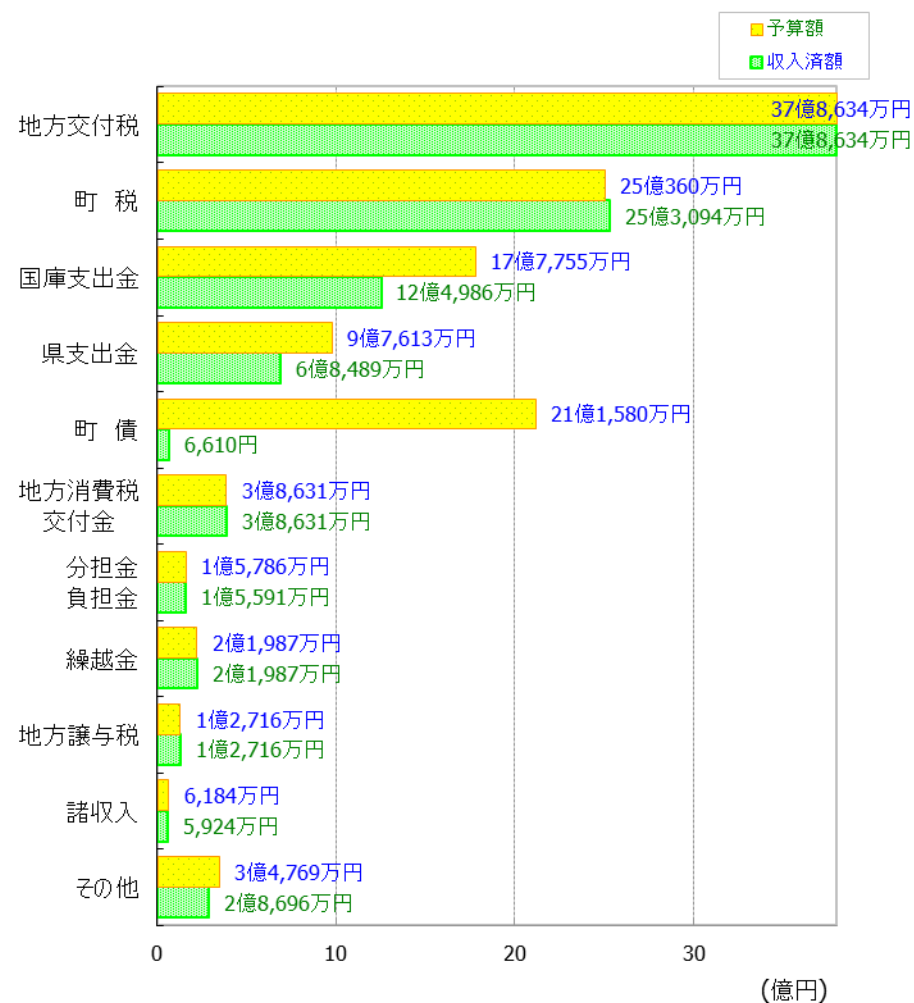
(1) 収入及び支出の概況(一般会計)

歳入

科 目	予算現額 A	収入済額 B		収入率 B/A	
			うち下半期		うち下半期
町 税	2,503,604	2,530,939	913,060	101.1	36.5
地 方 譲 与 税	127,162	127,161	91,796	100.0	72.2
利 子 割 交 付 金	2,896	2,896	1,538	100.0	53.1
配 当 割 交 付 金	3,650	3,650	2,752	100.0	75.4
株式等譲渡所得割交付金	1,856	1,856	1,856	100.0	100.0
地方消費税交付金	386,309	386,309	170,530	100.0	44.1
自動車取得税交付金	24,463	24,463	16,144	100.0	66.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,118	1,118	1,118	100.0	100.0
地方特例交付金	13,861	13,861	0	100.0	0.0
地方交付税	3,786,343	3,786,343	1,236,982	100.0	32.7
交通安全対策特別交付金	2,710	2,710	1,295	100.0	47.8
分担金及び負担金	157,859	155,912	78,495	98.8	49.7
使用料・手数料	84,982	81,836	39,827	96.3	46.9
国庫支出金	1,777,551	1,249,856	996,220	70.3	56.0
県支出金	976,127	684,889	520,852	70.2	53.4
財産収入	10,813	8,619	1,327	79.7	12.3
寄附金	12,217	12,105	7,665	99.1	62.7
繰入金	189,124	133,849	133,849	70.8	70.8
繰越金	219,871	219,870	0	100.0	0.0
諸収入	61,840	59,237	48,490	95.8	78.4
町債	2,115,800	66,100	66,100	3.1	3.1
合 計	12,460,156	9,553,579	4,329,896	76.7	34.7

注1 予算現額欄には、前年度からの繰越額471,628千円を含みます。

注2 出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の収入額を含みません。



歳出

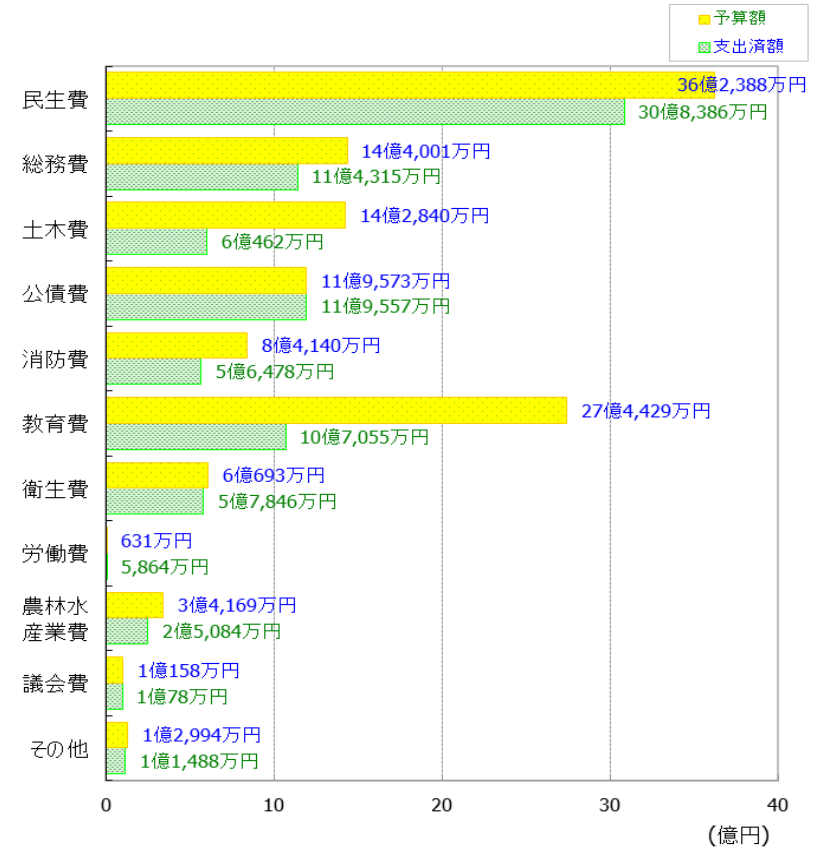
(単位:千円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B		執行率 B/A	
			うち下半期		うち下半期
議 会 費	101,582	100,784	46,264	99.2	45.5
総 務 費	1,440,007	1,143,149	673,130	79.4	46.7
民 生 費	3,623,884	3,083,858	1,805,008	85.1	49.8
衛 生 費	606,927	578,455	333,715	95.3	55.0
労 働 費	6,308	5,864	3,317	93.0	52.6
農 林 水 産 業 費	341,687	250,835	203,198	73.4	59.5
商 工 費	107,220	102,808	48,204	95.9	45.0
土 木 費	1,428,404	604,624	405,699	42.3	28.4
消 防 費	841,404	564,782	333,865	67.1	39.7
教 育 費	2,744,553	1,070,551	626,958	39.0	22.8
災 害 復 旧 費	13,582	12,068	12,068	88.9	88.9
公 債 費	1,196,225	1,195,568	595,915	99.9	49.8
予 備 費	8,373	0	0	0.0	0.0
合 計	12,460,156	8,713,346	5,087,341	69.9	40.8

注1 予算現額欄には、前年度からの繰越額471,628千円を含みます。

注2 出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の支出額を含みません。

注3 予算現額は、予算額に予備費11,627千円をそれぞれの科目に充用した後の金額です。



(2) 住民の負担の状況

(平成29年3月31日現在)

住民登録人口	25,225 人	
世帯数	10,177 世帯	
行政費用	一人あたり	345,425 円
	一世帯あたり	856,180 円
町税負担	一人あたり	100,335 円
	一世帯あたり	248,692 円

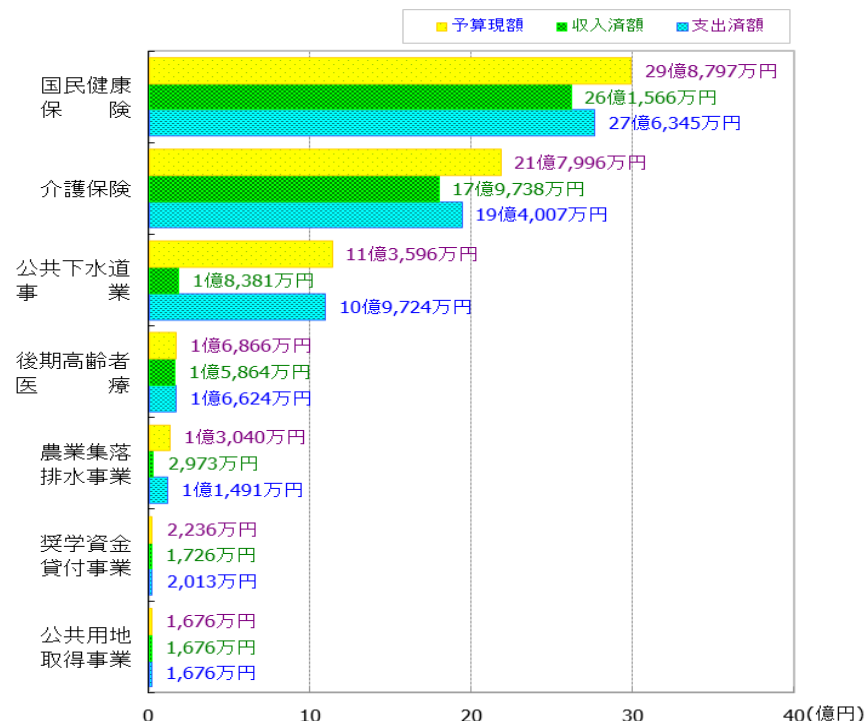
(3) 特別会計の経理の概況

(単位:千円、%)

会 計	予算現額 A	収入済額 B		収入率 B/A		支出済額 C		執行率 C/A	
		うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期		
国民健康保険 特別会計	2,987,970	2,615,663	1,455,298	87.5	48.7	2,763,445	1,456,548	92.5	48.8
奨学資金貸付事業 特別会計	22,360	17,259	8,924	77.2	39.9	20,132	9,977	90.0	44.6
公共下水道事業 特別会計	1,135,963	183,814	100,558	16.2	8.9	1,097,236	621,372	96.6	54.7
農業集落排水事業 特別会計	130,402	29,734	14,406	22.8	11.0	114,909	63,893	88.1	49.0
介護保険 特別会計	2,179,957	1,797,378	860,552	82.5	39.5	1,940,067	1,066,643	89.0	48.9
公共用地取得事業 特別会計	16,757	16,757	16,598	100.0	99.1	16,757	8,345	100.0	49.8
後期高齢者医療 特別会計	168,658	158,641	104,764	94.1	62.2	166,242	110,303	98.6	65.4
合 計	6,642,067	4,819,246	2,561,100	72.6	38.6	6,118,788	3,337,081	92.1	50.2

注1 公共下水道事業特別会計の予算現額欄には、前年度からの繰越額12,468千円を含みます。

注2 出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の収入額を含みません。



(4) 財産の現在高

項 目	平成27年度末 現 在 高	平成28年度増減		平成29年3月31日 現 在 高	主な下半期の増減	
		うち上半期	うち下半期			
土地	1,692,122 m ²	297 m ²	0 m ²	297 m ²	1,692,419 m ²	百石第9分団消防屯所分の増
建物	106,386 m ²	1,119 m ²	0 m ²	1,119 m ²	107,505 m ²	阿光坊古墳館及び木ノ下児童センターみらい館の増
有価証券	73,534 千円	0 千円	0 千円	0 千円	73,534 千円	
出資による権利	1,180,733 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,180,733 千円	
債権	106,454 千円	3,757 千円	2,291 千円	1,466 千円	110,211 千円	奨学基金貸付金
基金	4,908,585 千円	△ 78,867 千円	5,045 千円	△ 83,912 千円	4,829,718 千円	地域雇用創出基金等
車輛	75 台	△ 1 台	△ 1 台	0 台	74 台	廃車1台

注 出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の変動を含みません。

(5) 公債の現在高

(単位:千円)

会 計 別	平成27年度 末現在高	借入額			償還額			平成29年3月 31日現在高	備 考	
		うち上半期	うち下半期		うち上半期	うち下半期				
一 般 会 計 債	10,213,897	66,100	0	66,100	1,084,954	542,440	542,514	9,195,043		
特別 会計 債	公 共 下 水 道 事 業	7,909,524	0	0	0	643,865	320,810	323,055	7,265,659	
	農 業 集 落 排 水 事 業	742,165	0	0	0	68,895	34,333	34,562	673,270	
	公 共 用 地 取 得 事 業	31,800	0	0	0	10,000	5,000	5,000	21,800	
合 計	18,897,386	66,100	0	66,100	1,807,714	902,583	905,131	17,155,772		

注 出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の変動を含みません。

(6) 一時借入金の現在高

(単位:千円)

会 計 別	一時借入金 限度額(H28)	借入額	償還額	平成29年3月 31日現在高
一 般 会 計	1,000,000	0	0	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	400,000	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	200,000	0	0	0
合 計	1,600,000	0	0	0

2 財政の動向

(1) 平成 28 年度 一般会計補正予算の状況

平成 28 年度予算は、当初予算 10,486,500 千円に 7 回の補正を行ない、最終予算は 1,502,028 千円(14.3%)増の 11,988,528 千円となりました。

歳入

(単位:千円、%)

科 目	当初予算	補 正 予 算							現年予算 (最終)
		1号 (6月)	2号 (9月)	3号 (9月追加)	4号 (12月)	5号 (2/1専決)	6号 (3月)	7号 (3/31専決)	
町 税	2,344,300		130,900				28,046	358	2,503,604
地 方 譲 与 税	113,001							14,161	127,162
利 子 割 交 付 金	3,800							△ 904	2,896
配 当 割 交 付 金	2,500							1,150	3,650
株式等譲渡所得割交付金	300							1,556	1,856
地方消費税交付金	360,000							26,309	386,309
自動車取得税交付金	14,000						4,000	6,463	24,463
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,100						18		1,118
地方特例交付金	10,800		3,061						13,861
地 方 交 付 税	3,375,000		280,900					130,443	3,786,343
交通安全対策特別交付金	2,742							△ 32	2,710
分担金及び負担金	191,927				△ 114		△ 34,381	427	157,859
使用料・手数料	83,999						165	818	84,982
国 庫 支 出 金	1,348,891		15,212		279,796		36,087	△ 21,180	1,658,806
県 支 出 金	933,920	5,065	7,321		6,785		11,693	△ 10,641	954,143
財 産 収 入	10,872				24		18	△ 101	10,813
寄 附 金	10,001		1		5,570			△ 3,355	12,217
繰 入 金	613,424	13,537	△ 221,814	34,605	48,792	35,000	△ 56,746	△ 277,674	189,124
繰 越 金	20,000		80,272						100,272
諸 収 入	53,323	7,218	747		4,641		△ 830	△ 3,259	61,840
町 債	992,600		△ 73,100		1,119,300		△ 131,800	△ 2,500	1,904,500
合 計	10,486,500	25,820	223,500	34,605	1,464,794	35,000	△ 143,730	△ 137,961	11,988,528

歳出

(単位:千円、%)

科 目	当初予算	補 正 予 算							現年予算 (最終)
		1号 (6月)	2号 (9月)	3号 (9月追加)	4号 (12月)	5号 (2/1専決)	6号 (3月)	7号 (3/31専決)	
議 会 費	100,797		705		257		△ 177		101,582
総 務 費	1,288,208	20,809	10,545		27,849		19,384	19,456	1,386,251
民 生 費	3,257,127	963	11,992	134	102,901		△ 1,810	△ 53,841	3,317,466
衛 生 費	602,094		12,376		1,817		5,922	△ 15,282	606,927
労 働 費	7,354						43	△ 1,090	6,307
農 林 水 産 業 費	340,066	35	16,182		2,074		△ 7,608	△ 9,062	341,687
商 工 費	106,723	3,241	2,815		216		△ 588	△ 6,217	106,190
土 木 費	1,338,045		58,567	6,000	18,158	35,000	△ 44,027	△ 20,156	1,391,587
消 防 費	787,612	42	6,228	17,268	△ 6,600		△ 2,530	△ 3,823	798,197
教 育 費	1,425,338	730	104,090		1,330,613		△ 110,222	△ 47,522	2,703,027
災 害 復 旧 費	20			11,203	4,476		△ 2,117		13,582
公 債 費	1,213,116				△ 16,967			△ 424	1,195,725
予 備 費	20,000								20,000
合 計	10,486,500	25,820	223,500	34,605	1,464,794	35,000	△ 143,730	△ 137,961	11,988,528

各補正予算の主な内容

1号(6月)	・年間必要経費の調整	5号(2/1専決)	・年間必要経費の調整(除雪経費)
2号(9月)	・年間必要経費の調整	6号(3月)	・年間必要経費の調整
3号(9月追加)	・年間必要経費の調整(主に台風に係る災害復旧費)	7号(3/31専決)	・年間経費精査に伴う予算調整
4号(12月)	・年間必要経費の調整		

(2) 平成 28 年度 特別会計補正予算の状況

(単位:千円、%)

会 計	当初予算	補正予算							現年予算 (最終)
		6月	9月	9月追加	12月	2/1専決	3月	3/31専決	
国民健康保険 特別会計	3,012,628	(1号) 2,203	(2号) 4,046		(3号) 20,396		(4号) △ 21,150	(5号) △ 30,153	2,987,970
奨学資金貸付事業 特別会計	23,221		(1号) △ 704				(2号) 91	(3号) △ 248	22,360
公共下水道事業 特別会計	1,142,068		(1号) 17,212	(2号) 6,000	(3号) △ 2,667		(4号) △ 27,168	(5号) △ 11,950	1,123,495
農業集落排水事業 特別会計	134,571		(1号) 2,864		(2号) 9		(3号) △ 954	(4号) △ 6,088	130,402
介護保険 特別会計	2,246,299		(1号) 83,817		(2号) 1,361		(3号) △ 99,564	(4号) △ 51,956	2,179,957
公共用地取得事業 特別会計	10,211	(1号) 3,320			(2号) 3,326			(3号) △ 100	16,757
後期高齢者医療 特別会計	159,417		(1号) 1,402				(2号) 7,839		168,658
合 計	6,728,415	5,523	108,637	6,000	22,425	0	△ 140,906	△ 100,495	6,629,599

(3) 平成 29 年度 当初予算編成の状況

ア) 予算編成の基本方針

当町の財政状況は、これまでのインフラ整備等による地方債の借入額が全会計で約 170 億円にのぼり、その償還費が財政を圧迫しており、さらに今後は、施設の維持管理や老朽化に係る経費等、様々な経費の増大が見込まれます。

このような状況の中、合併の特例により措置されている普通交付税の合併算定替分が平成 28 年度から平成 33 年度までの 6 年間で段階的に減額となることから、臨時的経費のみならず経常的経費の削減を図り、持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

そのため、税收等の歳入の確保に最大限努めるとともに、事務事業の見直しを行い、費用対効果を十分考慮し、経費の削減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努めます。

イ) 予算規模

① 一般会計

前年度比 1.5%減の 103.3 億円となりました。

② 特別会計

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計等において予算規模が拡大していますが、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計では規模が縮小し、全体では前年度比 0.6%増の 67.7 億円となりました。

なお、公共用地取得事業については、平成 28 年度をもって地方債の償還が終了したことから、特別会計の廃止となりました。

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	10,331,800	10,486,500	△ 154,700	△ 1.5
特 別 会 計	6,765,945	6,728,415	37,530	0.6
国民健康保険	3,022,006	3,012,628	9,378	0.3
奨学資金貸付事業	25,560	23,221	2,339	10.1
公共下水道事業	1,109,524	1,142,068	△ 32,544	△ 2.8
農業集落排水事業	130,446	134,571	△ 4,125	△ 3.1
介護保険	2,308,584	2,246,299	62,285	2.8
公共用地取得事業		10,211	△ 10,211	皆減
後期高齢者医療	169,825	159,417	10,408	6.5
合 計	17,097,745	17,214,915	△ 117,170	△ 0.7

ウ)一般会計の内訳

① 歳入

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増減額	増減率
自 主 財 源	3,484,117	3,327,846	156,271	4.7
町 税	2,474,345	2,344,300	130,045	5.5
分担金及び負担金	96,514	191,927	△ 95,413	△ 49.7
使用料・手数料	85,807	83,999	1,808	2.2
財産収入	9,760	10,872	△ 1,112	△ 10.2
寄 附 金	13,001	10,001	3,000	30.0
繰 入 金	727,867	613,424	114,443	18.7
繰 越 金	20,000	20,000	0	0.0
諸 収 入	56,823	53,323	3,500	6.6
依 存 財 源	6,847,683	7,158,654	△ 310,971	△ 4.3
地方譲与税	116,501	113,001	3,500	3.1
利子割交付金	2,800	3,800	△ 1,000	△ 26.3
配当割交付金	2,500	2,500	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	300	300	0	0.0
地方消費税交付金	320,000	360,000	△ 40,000	△ 11.1
自動車取得税交付金	20,000	14,000	6,000	42.9
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	1,000	1,100	△ 100	△ 9.1
地方特例交付金	10,800	10,800	0	0.0
地方交付税	3,281,656	3,375,000	△ 93,344	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	2,785	2,742	43	1.6
国庫支出金	1,130,503	1,348,891	△ 218,388	△ 16.2
県支出金	1,286,938	933,920	353,018	37.8
町 債	671,900	992,600	△ 320,700	△ 32.3
合 計	10,331,800	10,486,500	△ 154,700	△ 1.5

【 自主財源 】

町 税

自主財源のうち最も金額が大きく、重要な収入です。町民税個人分の増等により前年度より増収の見込みです。

繰 入 金

財源調整のための財政調整基金の取り崩し額は、前年度より増額の見込みです。

寄 附 金

ふるさと応援寄附金の増額により、前年度より増額の見込みです。

【 依存財源 】

地方交付税

普通交付税については、合併算定替の段階的縮減により減額となりましたが、特別交付税及び震災復興特別交付税については増額見込みです。

国庫支出金

防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金や臨時福祉給付金等の減により、前年比 16.2%の減額見込みです。

県支出金

電源立地地域対策交付金や子どものための教育・保育給付費等負担金等の増額により、前年比 37.8%の増額見込みです。

町 債

阿光坊古墳群ガイダンス施設建設事業債や学校給食センター建設事業債等の減により、前年比 32.3%の減額見込みです。

② 歳出

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較		
			増減額	増減率	
内 訳 (目的別)	議 会 費	103,008	100,797	2,211	2.2
	総 務 費	1,324,891	1,288,208	36,683	2.8
	民 生 費	3,201,932	3,257,127	△ 55,195	△ 1.7
	衛 生 費	619,440	602,094	17,346	2.9
	労 働 費	5,953	7,354	△ 1,401	△ 19.1
	農 林 水 産 業 費	330,900	340,066	△ 9,166	△ 2.7
	商 工 費	111,258	106,723	4,535	4.2
	土 木 費	1,314,854	1,338,045	△ 23,191	△ 1.7
	消 防 費	703,670	787,612	△ 83,942	△ 10.7
	教 育 費	1,526,581	1,425,338	101,243	7.1
	災 害 復 旧 費	20	20	0	0.0
	公 債 費	1,069,293	1,213,116	△ 143,823	△ 11.9
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
内 訳 (性質別)	義 務 的 経 費	4,328,966	4,522,541	△ 193,575	△ 4.3
	人 件 費	1,242,182	1,216,083	26,099	2.1
	扶 助 費	2,017,537	2,093,393	△ 75,856	△ 3.6
	公 債 費	1,069,247	1,213,065	△ 143,818	△ 11.9
	投 資 的 経 費	1,379,042	1,553,908	△ 174,866	△ 11.3
	普通建設事業費	1,379,042	1,553,908	△ 174,866	△ 11.3
	補助事業	401,542	763,234	△ 361,692	△ 47.4
	単 独 事 業	977,500	790,674	186,826	23.6
	そ の 他 の 経 費	4,623,792	4,410,051	213,741	4.8
	物 件 費	1,385,947	1,332,608	53,339	4.0
	維 持 補 修 費	217,344	214,466	2,878	1.3
	補 助 費 等	1,267,893	1,212,037	55,856	4.6
	積 立 金	77,949	70,870	7,079	10.0
投資及び出資金	21,540	21,750	△ 210	△ 1.0	
貸 付 金	3,400	3,700	△ 300	△ 8.1	
繰 出 金	1,629,719	1,534,620	95,099	6.2	
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	
合 計	10,331,800	10,486,500	△ 154,700	△ 1.5	

【 義務的経費 】

人件費

人事委員会勧告を受けた給与改定等により、前年度を上回っています。

扶助費

子どものための教育・保育給付費等の減により、前年度を下回っています。

公債費

償還が終了した分が前年度より減額した形となります。

大型事業債の償還終了などにより、前年度を下回っています。

【 投資的経費 】

普通建設事業

・補助事業

阿光坊古墳館整備事業や防災行政無線放送施設整備事業の減により、前年度を下回っています。

・単独事業

プール施設建設事業の増により、前年度を上回っています。

【 その他の経費 】

物件費

情報セキュリティ強化対策事業等の増により、前年度を上回っています。

補助費等

震災復興事業の完了分の国庫返還金等により、前年度を上回っています。

繰出金

公共下水道事業特別会計繰出金等の増により、前年度を上回っています。